

グループ経営と国際会計基準

佐野短期大学 長江 庸泰
(株)正和加工 丸山 秀人
(株)久保田本店 久保田 育造

片野染革(株) 片野 秀臣
コトブキ技研工業(株) 奥原 武範
日大生産工〇洞内 祥次

1. はじめに

世界は、市場経済のグローバル化を迎えている。グローバル化の進展が国際社会に大きな変革をもたらしているのは周知である。

企業においても市場経済が国内市場から国際市場へ移行するのに伴い、グローバル・スタンダードへの対応が図られている。即ち、国際ルールの遵守とビジョンに基づいた環境適応戦略の実行である。したがって、企業形態も必然的に環境に適合するグループ経営に転化している。

グループ経営による世界戦略の展開には国際会計基準の遵守と連帯が要である。両者の相関関係は高くリンクしている。

この観点から、グループ経営と国際会計基準に焦点を当て報告する。

2. 国際社会における企業評価の変遷と新機能

グローバル化の進展は、世界的潮流となつて、国家の概念はもとより、政治、社会、経済から、企業経営における商品生産、資

本、労働力、情報に及び日常生活に至るまで広範囲に渡って展開している。

企業の社会・経済的評価と現在のグループ経営への変遷について、マクロ的に述べるならば、1960年代、古典派経済理論を背景とする完全競争市場の概念が社会に認知されていた時代に、K・E・ボールディングは、企業を「単に利潤の最大化を志向する経済制度にとどまらず、社会的、心理的および政治的側面をもつ複合的社会機関である」と論じている。これは、企業の新たな機能・役割について理論・実践面から企業の実像を捉えている。即ち、企業を社会的経済システムのサブシステムとして捉えた。このことは、自らも他のシステムに対しても影響を及ぼすと同時に、他のシステムからも直接的・間接的に影響され得る。換言するならば、他のシステムからの影響力に適用する企業行動システムの構築こそ必要であると協調しているといえる。

Group Management and International Accounting Standards

Tsunehiro NAGAE, Hideomi KATANO, Hidehito MARUYAMA
Takenori OKUHARA, Ikuzo KUBOTA, and Yoshitsugu HORAUCHI

企業が社会的経済システムのサブシステムとして社会に認容されてから、現在では、世界企業として、国際社会、経済を左右し、時として国家を凌ぐ存在となり、国際的に影響力を保持しつづけている。

日本のエクセレントカンパニーであり、代表的なグループ経営を実践している。トヨタは、海外生産台数では世界のトップにある。去年は米国内販売台数では3強に入っている。

キャノンは、組織構成員の過半数が外国籍であり、総発行株数の持株割合の過半数も外国籍者が保有している、いずれの企業もグループ経営の総売上高の過半数以上が海外売上高が占めている。将に、グループ経営による世界企業である。生産拠点も欧米をはじめ世界に拡大しており、生産・販売拠点としての中国を含め製造工賃の安価な海外市場へも進出している。したがって、世界経済の発展に貢献している。一方、地球環境汚染・破壊の主因となっているのも事実である。最大の問題として、仮に世界企業が破産した場合の影響である。2002年12月にエンロン社が破産した。負債総額は400億ドルを超え、米国史上最大の企業破産となった。エンロンは全米で7位、世界で16位の世界企業であり、2000年度の総売上高は1,010億ドルであった。最盛期には、ガスと電力の卸売り業では、米国内の4分の1のシェアを占めた。また、41カ国に海外進出をはたしていた。破産時、ディスクロージャーされた経営内容と監査法人は超一流であった。結果として、国際市場における世界の株価とドルが暴落した。このことは、経営と会計システムに対する信頼性という面からも国際社会に与えた影

響は大きい。今後も国際市場で再発生する可能性が高いといえる。注1)

この事態からも、世界的なリスクマネジメントシステム構築の必要性がある。

3. グループ経営と国際会計基準

(1) グループ経営

市場経済のグローバル化は、グループ経営重視の時代が到来したといえる。

日本においても、実質支配力基準に基づいた連結決算が2000年3月期から導入された。グループ経営は、グループ本社の求心力とグループ会社の遠心力のパワーバランスを図ることによって、個別最適経営の追求と全体最適経営の達成が要諦である。したがって、グループ全体としての経営理念に基づいたビジョンを確立し、ミッションを共有心することによって企業価値を高めることを目的とした戦略的経営である。

グループ経営は、4つの柱によって成立している。

第一は、制度改革への対応を図っている。国際会計基準の導入によって、日本の企業会計の制度が大きな変換点を迎えた。連結重視、時価会計、キャッシュフローの会計制度等々の導入への対応である。

第二は、コーポレート・ガバナンスへの対応を図っている。

ディスクロージャーの徹底、アカウントビリティの行使を重視し、組織改革を図り価値創造経営を志向する。

第三は、コーポレート・バリューを重視する。

グループ全体の企業価値の最大化を図っている。

企業経営の評価という面から、資本競争力等々で優位に立つ必要がある。

第四は、企業の競争構造・形態の変化への対応を図っている。従来の企業間競争は個別の企業と個別の企業との競合であったが、現在はグループ力対グループ力との競合の時代になった。即ち、グループ全体としての最適化を追求しなければならない。経営環境とグループ経営について図1に明示した。

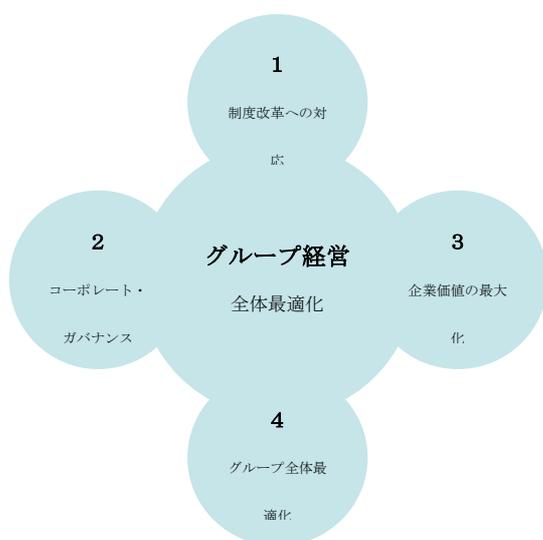


図1. 経営環境とグループ経営

グループ経営は、価値重視型経営であり、グループ本社の経営者の要件としては強力なリーダーシップと統治力である。したがって、経営理念に基づいたビジョンの確立と戦略的経営の構築力と実行力である。

市場経済が国際市場へ拡大したことに伴い、限定された市場での企業対企業の競合ではなくグローバル化を背景とするグループ対グループの競争構造へと転換しておりグローバル・メガコンペティションの時代に突入している。したがって、市場では株式交換制度や会社分割制度そしてM&Aやバイアウトによって大再編が加速している。

企業グループの特性によって、マクロ的には3つのグループ経営に大別できる。第一は、グループ全体の効率経営を高める経営。第二は、戦略経営を重視し、競争力を高める経営。第三は、企業価値を高める全体最適経営である。

図2にグループ経営の機能を明示した。

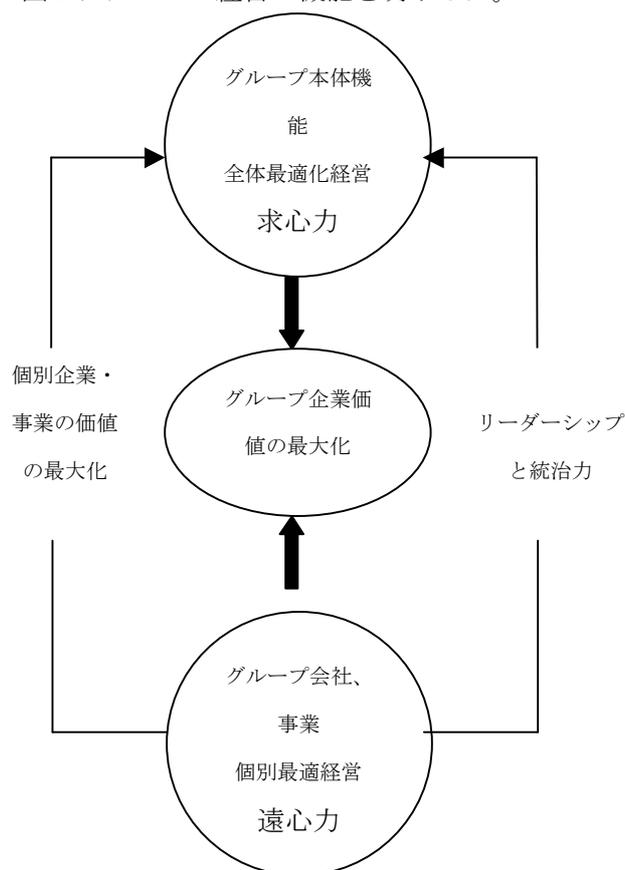


図2. グループ経営の機能

(2) 国際会計基準

国際社会においては、国連及び国際機構によるグローバル・スタンダードに基づいた協調・協力体制と共に秩序と平和の為のルールが成立している。したがって、サステナブル・カンパニーとして存続するには、制度改革への対応を重視する必要がある。

日本の企業会計制度も国際会計基準の導

入によって、連結重視、時価会計、キャッシュフロー重視の会計制度に変換している。

企業会計制度における日本の会計基準と国際会計基準の基本的な相違点は会計の目的にある。日本は、債権者保護であり、配当可能利益の計算が重視され、更に税法が課税所得を計算する実質税務会計が実態である。国際会計基準では、ステークホルダーが意思決定する際に有用な財務情報にある。即ち、企業のキャッシュフローを発生させる能力とその発生時期、確実性を評価することにある。国際会計基準の導入によって、会計の目的と共に実践・実質的対応は大きく変容を遂げている。なぜならば、連結決算は、時価主義とともに、国際会計基準の根幹を成している。グループ経営を推進するには連結決算による企業の実態把握が不可避である。したがって、市場価値を反映させた時価主義会計と連結決算中心の情報開示が不可欠である。従来からの公表財務諸表である貸借対照表と損益計算書に加えて、キャッシュフロー計算書をベースにステークホルダーは企業経営の実態を把握する。即ち、会計上の利益からキャッシュフローを重視する傾向が高くなったといえる。キャッシュフロー計算書は、現金収支の状況を明示する計算書であり、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュフローのバランスから企業の経営状態を把握できるからである。企業経営の評価についても、個別企業間の競争から、グループ全体のコーポレート・バリューに転換している。従来の個別企業評価からROE、ROA、EVA、MVAといったグループ全体のコーポレートブランドの最大化による最適経営を追求しなければ

ならない。それには、グループ本社の全体最適経営とグループ会社の個別最適経営をパワーバランスさせるグループ・マネジメントの確立が必要である。

3. おわりに

市場経済のグローバル化は、グローバル・スタンダードに基づいた国際ルールの遵守とグローバル経営による対応を図る必要がある。ここに、サステナブル・カンパニーとして存続を図るためにも、リーダーシップと統治力を兼備える経営者とグループ経営の役割が存在する。

注

1) 米国は2001年のエンロン事件を教訓に、2002年7月に成立したサーベンス・オクスレー法（企業改革法）では①監査法人の交代制導入②監査法人をチェックする米上場企業会計監視委員会の設置を盛り込んでいる。

日本でも2004年4月に施行された改正公認会計士法で、監査法人の交代制（原則7年）を義務付けている。

参考文献

1) K. E. Boulding, *beyond Economics*, 1968. 公文俊平訳「経済学を超えて」学習研究社, 1980年 pp156~176

2) 洞内祥次「不確定条件下の経営診断」日本経営診断学会年報（昭和57年）1982年 pp58~63

3) 洞内祥次他「ネットワーク社会における経営者団体の新機能」日本大学生産工学部第29回学術講演会 1968年 pp5~8

4) 洞内祥次「ネットワーク社会と企業理念」実践経営 Vol. 37 実践経営学会 1999年 pp149~150

5) 洞内祥次「循環型ネットワークモデルと経営者団体」実践経営学会年次報告 Vol. 41 実践経営学会 2004年 pp243~249

6) 洞内祥次他「グループ経営とERP」実践経営学会第47回全国大会報告要旨集 2004年 pp29~32

7) フォーグス「連結時代のグループ経営」フォーグス 2000年7月 pp66~99